

第2章 柏崎市の地域福祉を取り巻く状況

1 統計データからみる柏崎市の状況

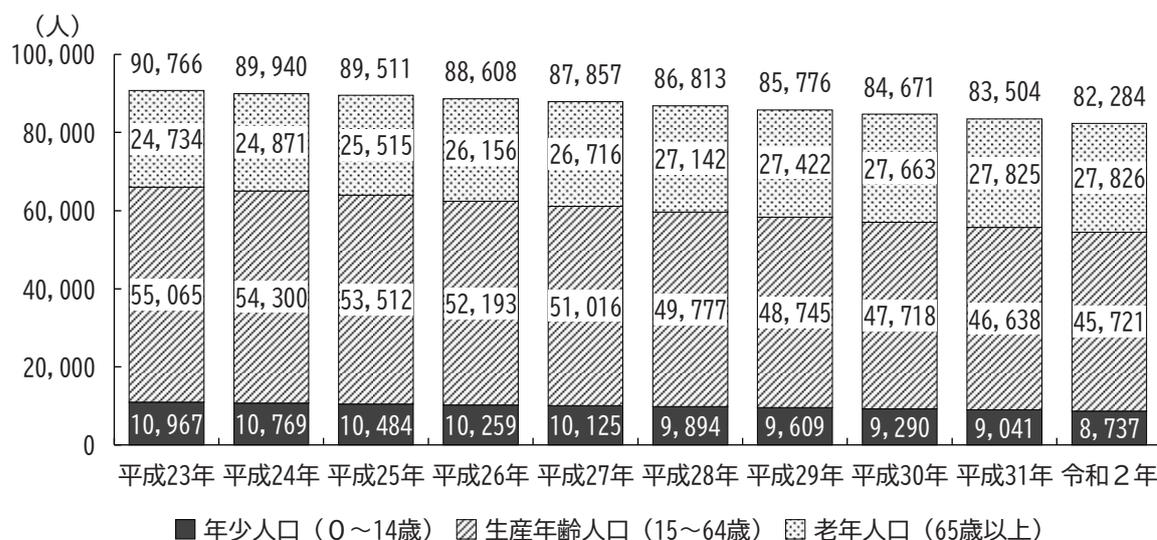
(1) 人口・世帯の状況

年齢3区分別人口の推移をみると、総人口は減少が続いており、平成23(2011)年の90,766人から令和2(2020)年は82,284人と、8,482人減少しています。

年齢3区分別では、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)は減少が続いているのに対して、老年人口(65歳以上)は、増加が続いています。

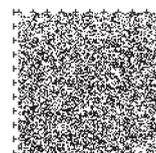
また、年齢3区分別人口構成比の推移をみると、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)が低下傾向であるのに対して、老年人口(65歳以上)は上昇傾向であり、令和2(2020)年は33.8%となっています。

■ 年齢3区分別人口の推移

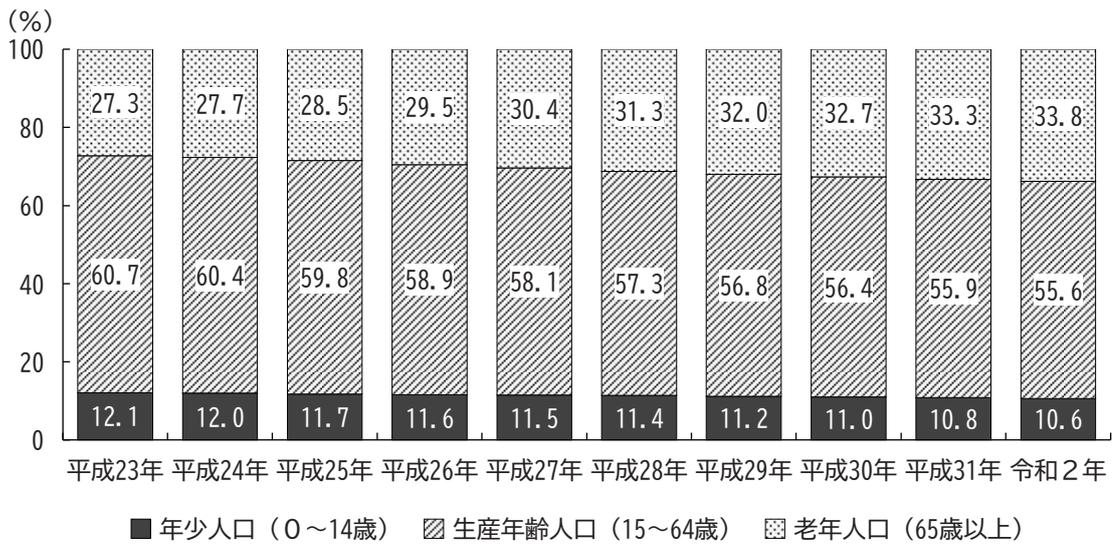


※平成24(2012)年以前は外国人住民を含まず、平成25(2013)年以降は外国人住民を含んでいます。

資料：住民基本台帳(各年3月31日現在)



■年齢3区分別人口構成比の推移



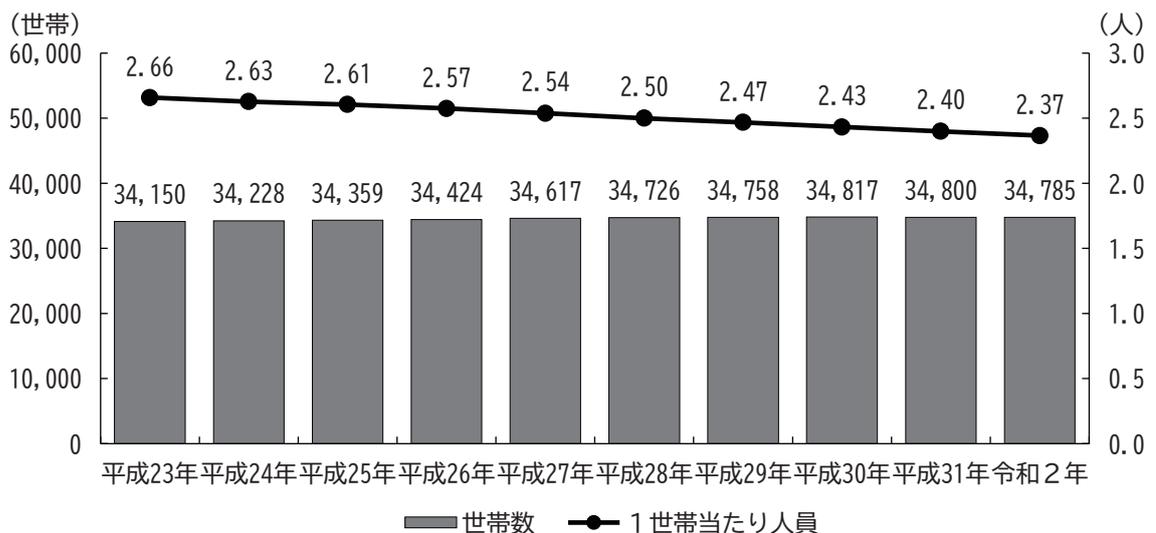
※平成24（2012）年以前は外国人住民を含まず、平成25（2013）年以降は外国人住民を含んでいます。

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

世帯数の推移をみると、世帯数は増加傾向であり、平成23（2011）年の34,150世帯から令和2（2020）年は34,785世帯と、635世帯増加しています。

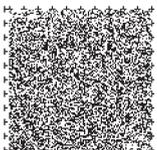
1世帯当たり人員は、減少が続き、平成23（2011）年は2.66人でしたが、令和2（2020）年には2.37人となっています。

■世帯数の推移



※平成24（2012）年以前は外国人住民を含まず、平成25（2013）年以降は外国人住民を含んでいます。

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

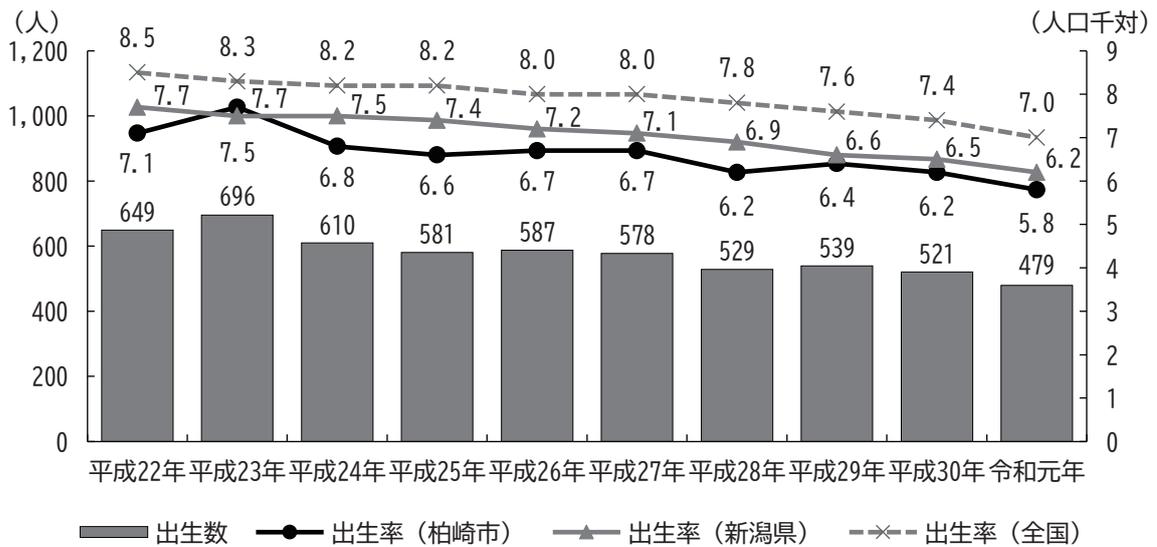


(2) 子どもの状況

出生数及び出生率の推移をみると、出生数は年による増減がありますが、減少傾向となっており、令和元（2019）年は479人となっています。また、出生率は、おおむね新潟県や全国を下回って推移しています。

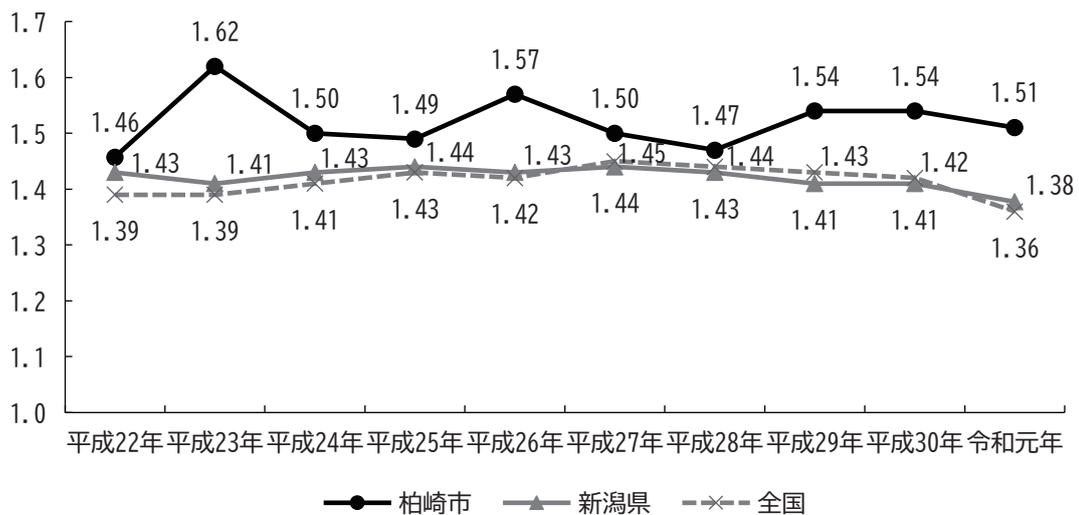
合計特殊出生率*の推移をみると、いずれの年も新潟県や全国を上回って推移しており、令和元（2019）年は、1.51となっています。

■出生数及び出生率の推移

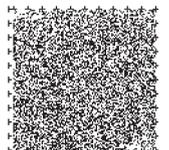


資料：福祉保健年報（新潟県）（各年1月1日から12月31日まで）

■合計特殊出生率の推移



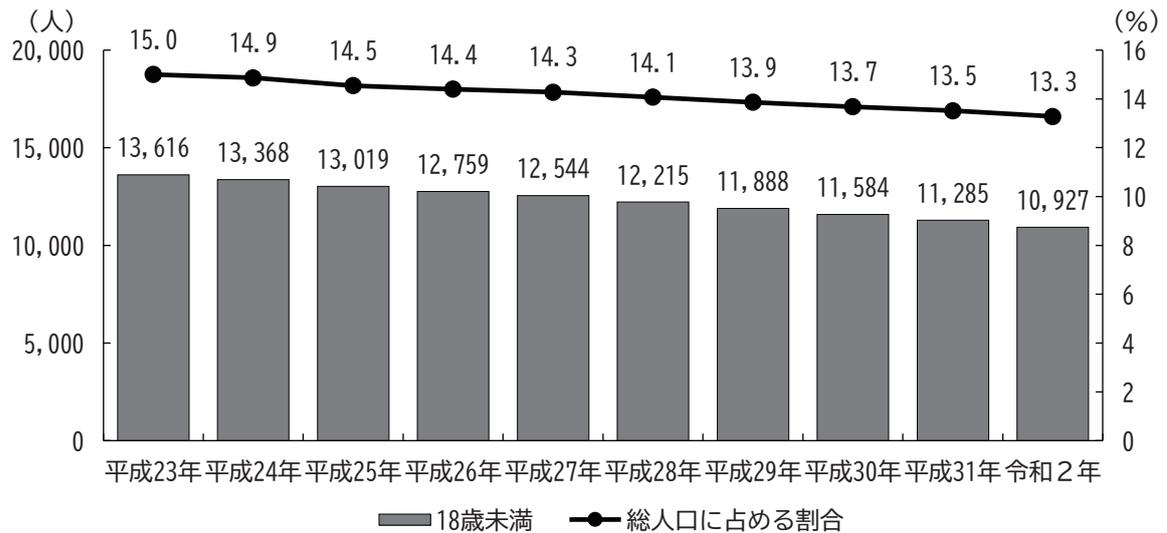
資料：福祉保健年報（新潟県）（各年1月1日から12月31日まで）



18歳未満の人口の推移をみると、減少が続いており、平成23（2011）年の13,616人から令和2（2020）年は10,927人と、2,689人減少しています。また、総人口に占める18歳未満の人口の割合も低下が続き、令和2（2020）年は、13.3%となっています。

ひとり親家庭の推移をみると、母子世帯、父子世帯ともに平成17（2005）年に増加していますが、その後母子世帯は増加が続き、父子世帯はやや減少しています。

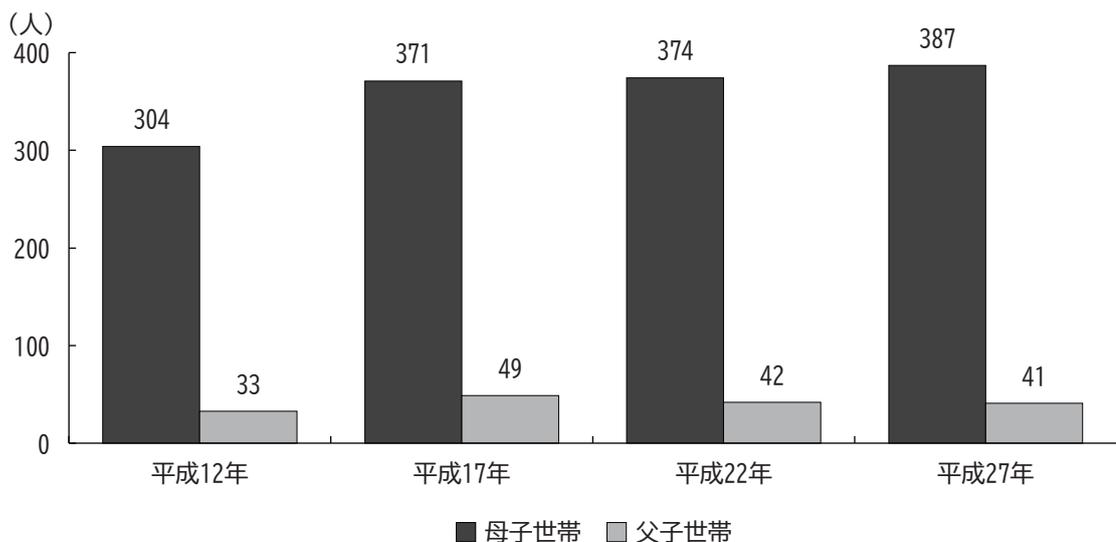
■18歳未満の人口の推移



※平成24（2012）年以前は外国人住民を含まず、平成25（2013）年以降は外国人住民を含んでいます。

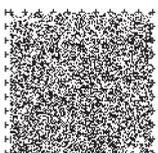
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

■ひとり親家庭の推移



※平成12（2000）年は、旧高柳町、旧西山町を含んでいます。

資料：国勢調査

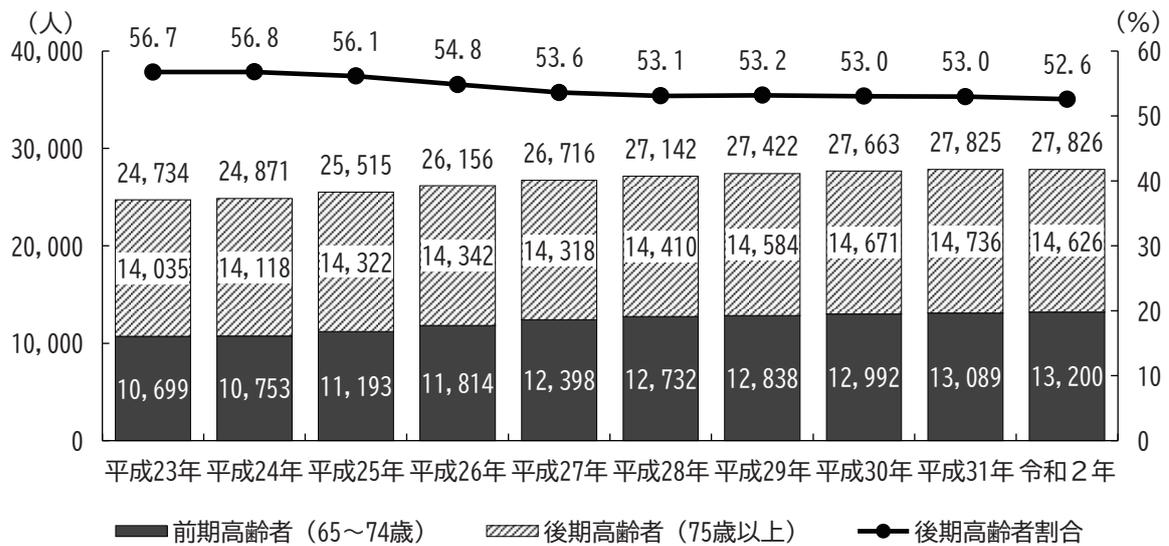


(3) 高齢者の状況

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は増加が続いており、後期高齢者も増加傾向となっていますが、令和2（2020）年はやや減少しています。高齢者人口に占める後期高齢者の割合は低下傾向となっており、令和2（2020）年は52.6%となっています。

高齢者世帯の推移をみると、単身高齢者世帯は増加が続き、高齢者のみの世帯も増加傾向となっており、高齢者世帯総数は平成23（2011）年の6,210世帯から令和2（2020）年は8,885世帯と、2,675世帯の増加となっています。

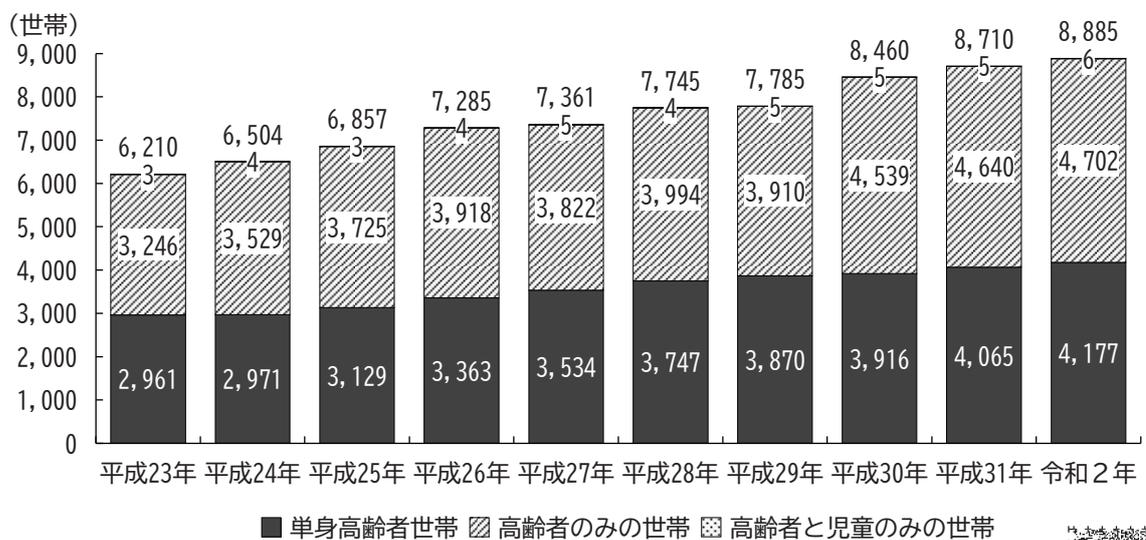
■ 高齢者人口の推移



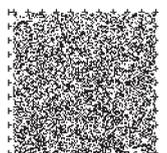
※平成24（2012）年以前は外国人住民を含まず、平成25（2013）年以降は外国人住民を含んでいます。

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

■ 高齢者世帯の推移



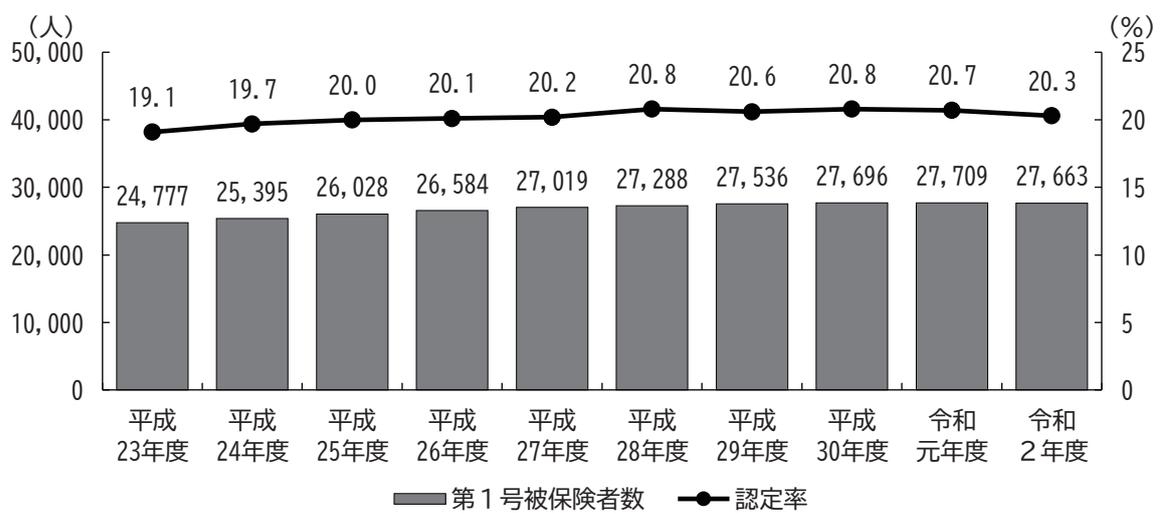
資料：介護高齢課資料（各年3月31日現在）



介護保険の第1号被保険者*数と要介護（要支援）認定率の推移をみると、第1号被保険者数は増加が続いていましたが、令和2（2020）年度は令和元（2019）年度よりもやや減少し、27,663人となっています。また、認定率は平成25（2013）年度以降、20%台で横ばいとなっています。

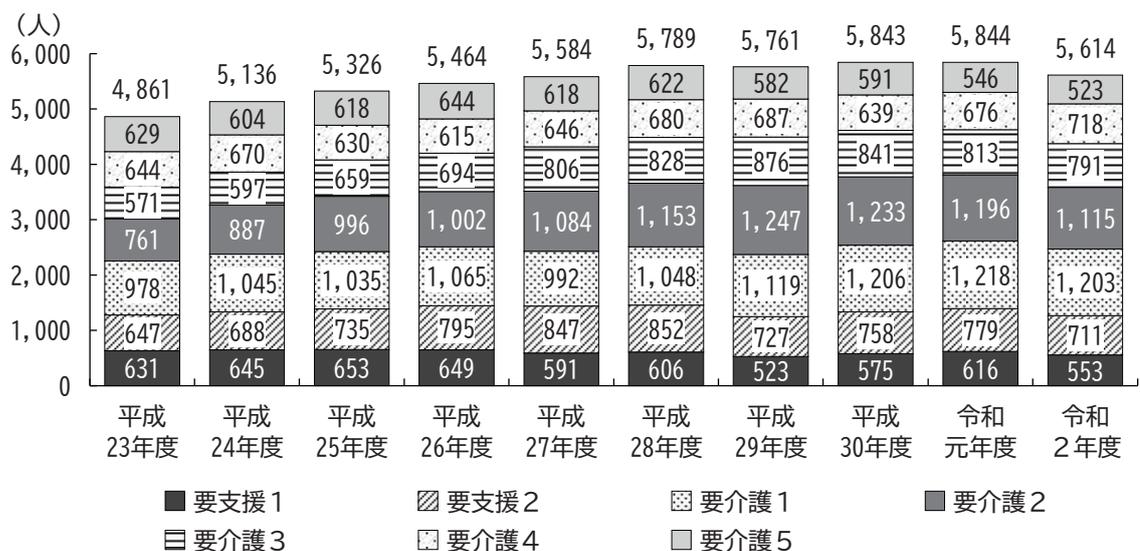
要介護（要支援）認定者数の推移をみると、増加傾向となっていますが、令和2（2020）年度は令和元（2019）年度よりも減少し、5,614人となっています。また、平成27（2015）年度から平成30（2018）年度は要介護2が最も多く、それ以外は要介護1が最も多くなっています。

■ 第1号被保険者数と認定率の推移

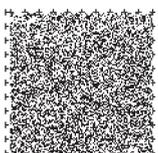


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
 （令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度は「介護保険事業状況報告」月報）（各年度未現在）

■ 要介護認定者数の推移（第2号被保険者*を含む）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
 （令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度は「介護保険事業状況報告」月報）（各年度未現在）

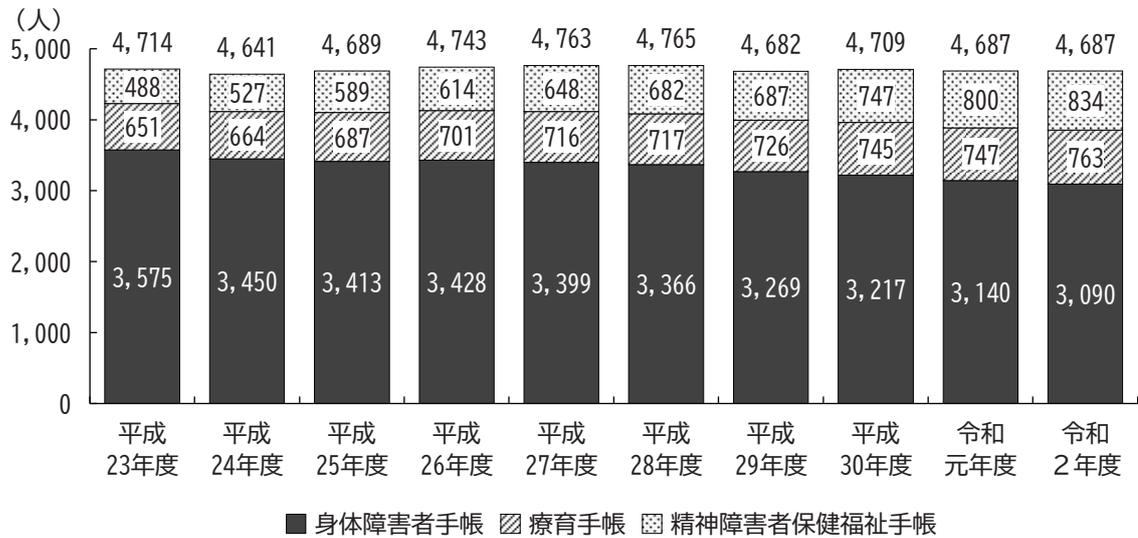


(4) 障がいのある人の状況

障害者手帳交付状況の推移をみると、療育手帳*と精神障害者保健福祉手帳*は増加が続いていますが、身体障害者手帳は減少傾向となっており、交付者の総数は平成23（2011）年度の4,714人から令和2（2020）年度は4,687人と減少しています。

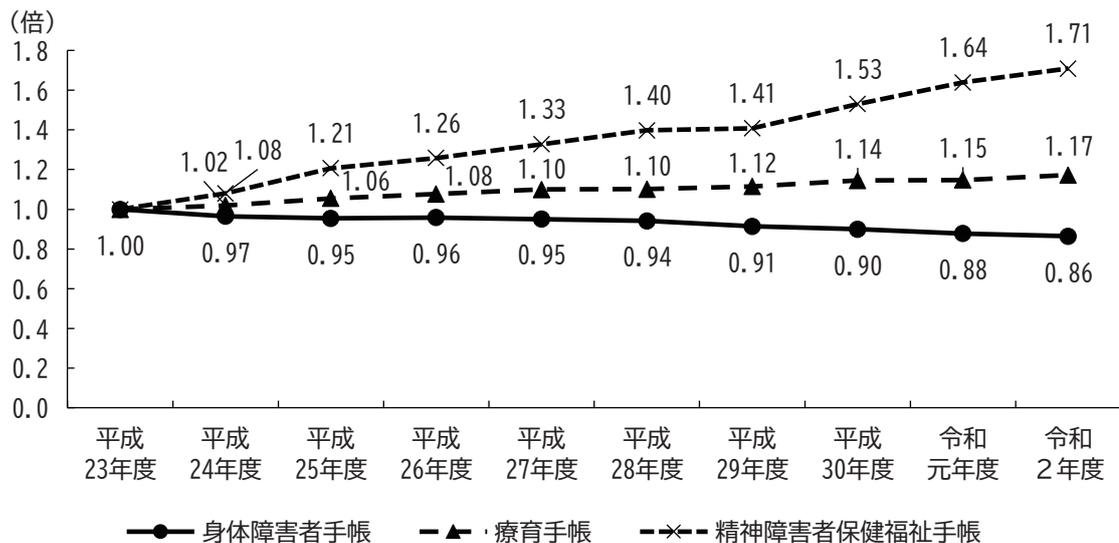
障害者手帳交付者の増加率をみると、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳は増加していますが、特に精神障害者保健福祉手帳の増加率が大きく、令和2（2020）年度は平成23（2011）年度の1.71倍となっています。

■障害者手帳交付状況の推移

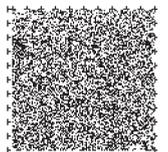


資料：福祉課資料（各年度3月末日現在）

■障害者手帳交付者の増加率



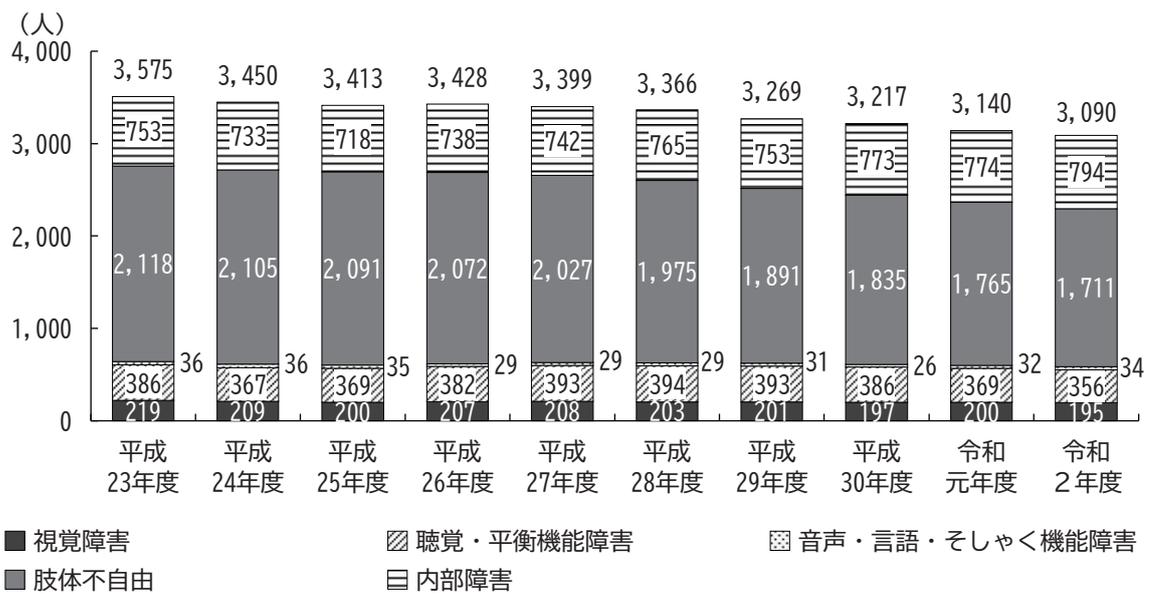
資料：福祉課資料（各年度3月末日現在）



身体障害者手帳交付状況の推移をみると、令和2（2020）年度は、肢体不自由が1,711人と最も多く、次いで内部障害が794人となっています。平成23（2011）年度からの推移では、肢体不自由は減少が続いているのに対して、内部障害は増加傾向となっています。

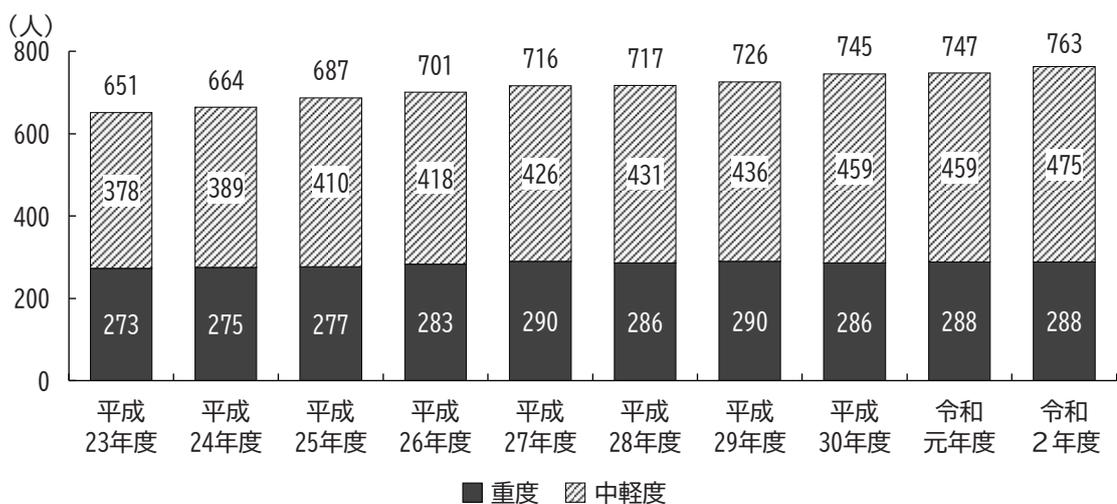
療育手帳交付状況の推移をみると、令和2（2020）年度は、中軽度が475人、重度は288人となっており、平成23（2011）年度からの推移では、重度は横ばい、中軽度は増加傾向となっています。

■身体障害者手帳交付状況の推移

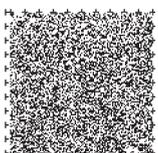


資料：福祉課資料（各年度3月末日現在）

■療育手帳交付状況の推移

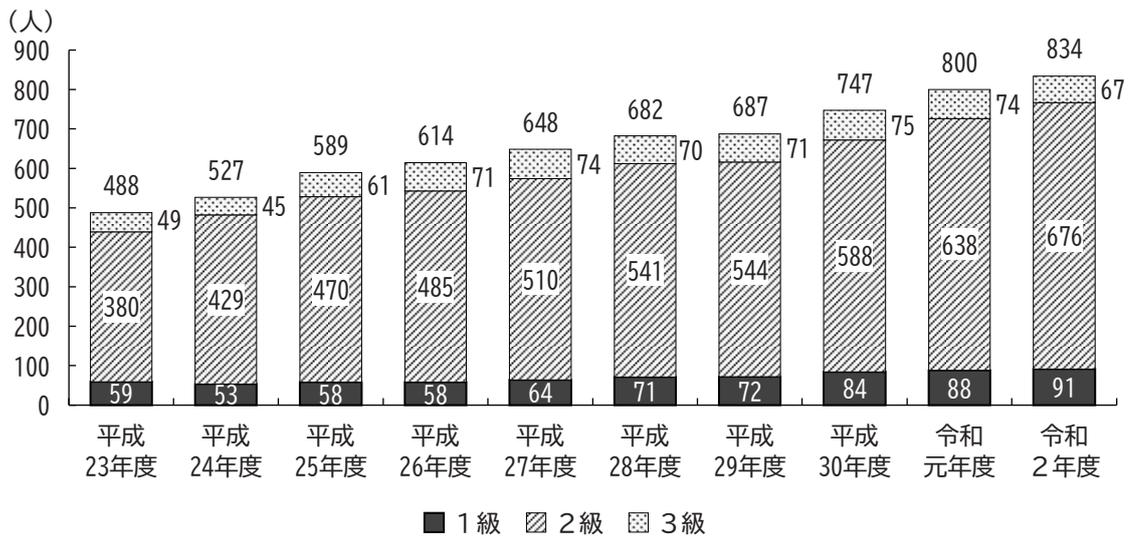


資料：福祉課資料（各年度3月末日現在）

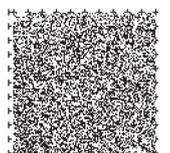


精神障害者保健福祉手帳交付状況の推移をみると、令和2（2020）年度は、2級が676人と最も多く、次いで1級が91人、3級が67人となっています。また、いずれも平成23（2011）年度と比べて令和2（2020）年度は増加していますが、特に2級は増加が大きくなっています。

■精神障害者保健福祉手帳交付状況の推移



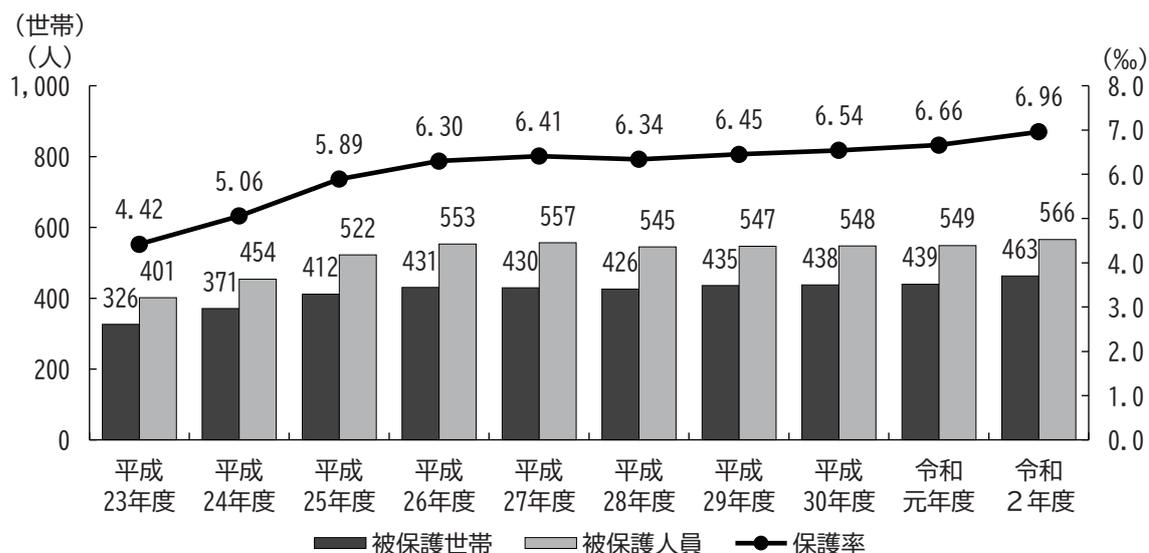
資料：福祉課資料（各年度3月末日現在）



(5) 生活困窮者の状況

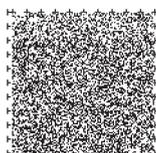
生活保護世帯数と保護人員の推移をみると、被保護世帯、被保護人員ともに平成26(2014)年度から令和元(2019)年度にかけて横ばいとなっていました。令和2(2020)年度はどちらも増加しています。また、人口千人当たりの保護率は上昇傾向となっており、令和2(2020)年度は6.96‰となっています。

■生活保護世帯数と保護人員の推移



※保護率の単位「‰(パーミル)」は千分率のことで、人口千人当たりの被保護人員の割合です。

資料：福祉保健年報(新潟県)(数値は年間月平均)



2 アンケート調査結果の概要

(1) 実施概況

①調査目的

市民が「地域」の中でどのように暮らし、どのように考えているのかを把握し、市民との協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちをつくるために策定する本計画の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

②調査対象及び調査方法

調査対象	18歳以上の市民
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	令和2（2020）年7月6日～令和2（2020）年7月31日

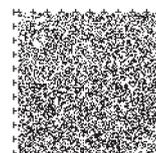
③配布数及び回収結果

配布数	2,991票
有効回収数	1,488票
回収率	49.7%

④調査結果のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 「調査結果」の図表は、原則として、回答者の構成比（百分率％）で表しています。
- 図表中の「n」は当該設問の回答者総数を表しており、百分率％は「n」を100％として算出しています。
- 百分率％は、全て小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100％にならない場合があります。
- 複数回答の設問では、全ての比率の合計が100％を超えることがあります。

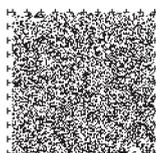
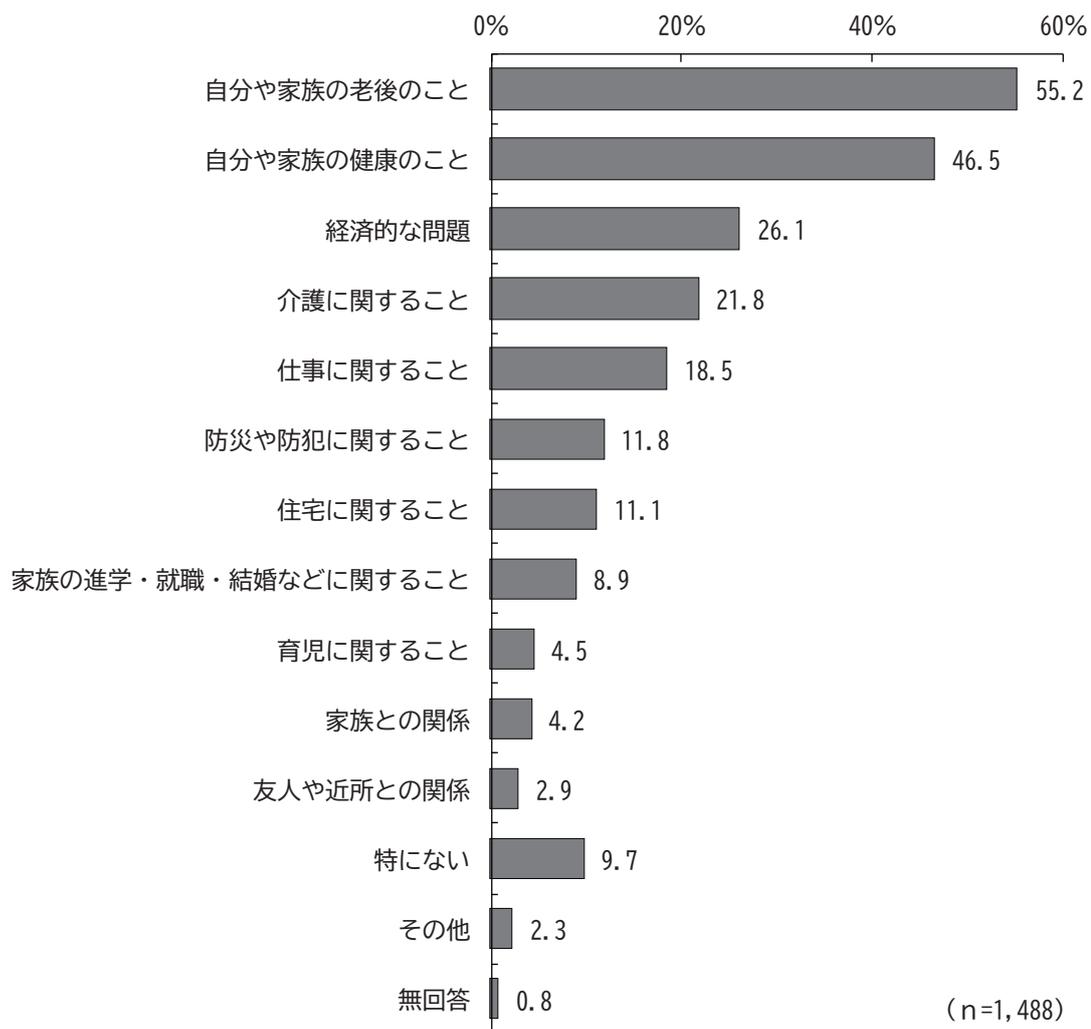


(2) 結果の概要

①不安に思っていること

不安に思っていることをみると、「自分や家族の老後のこと」が55.2%と最も高く、次いで「自分や家族の健康のこと」が46.5%、「経済的な問題」が26.1%となっています。

■不安に思っていること【複数回答】



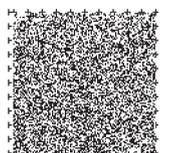
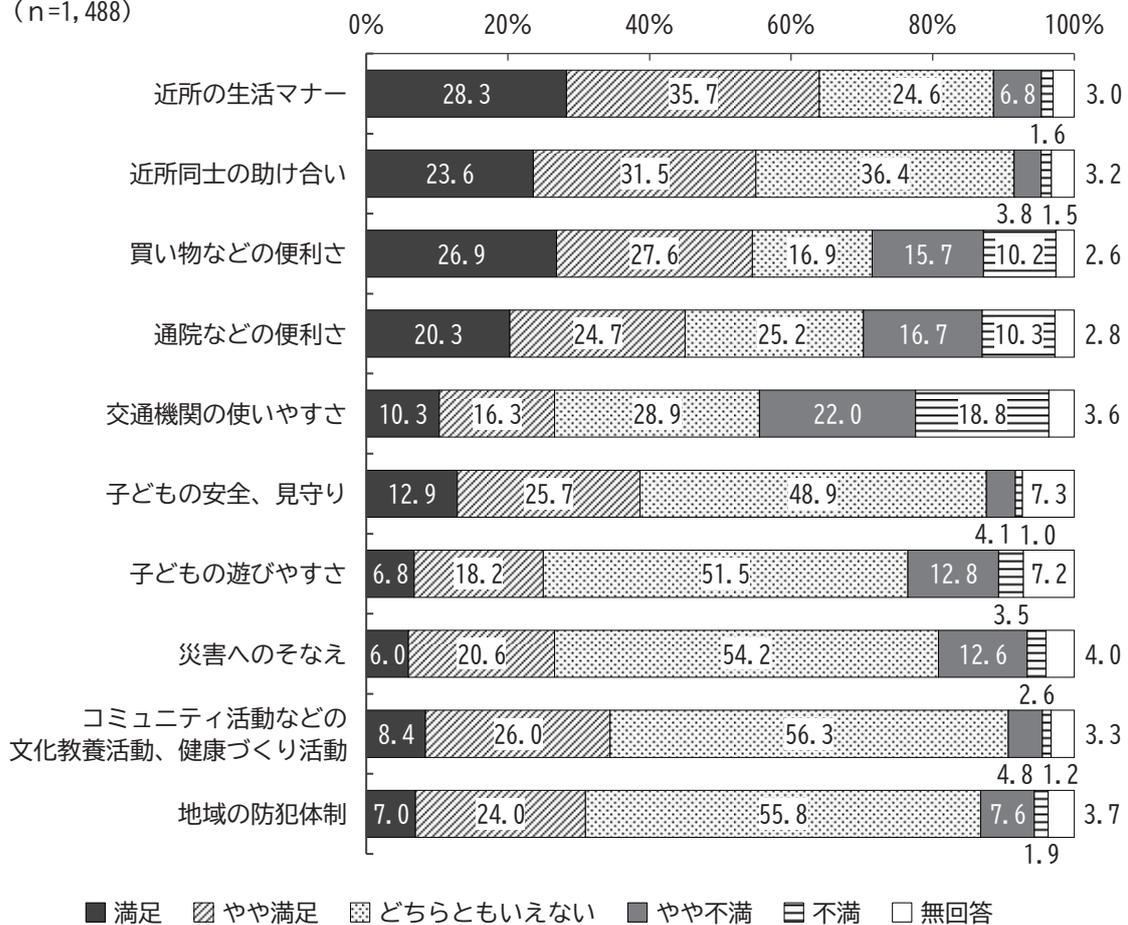
②暮らしやすさ

暮らしやすさをみると、「満足」と「やや満足」を合計した『満足である』は、「近所の生活マナー」が64.0%と最も高く、次いで「近所同士の助け合い」が55.1%、「買い物などの便利さ」が54.5%となっています。

逆に、「不満」と「やや不満」を合計した『不満である』は、「交通機関の使いやすさ」が、40.8%と最も高く、次いで「通院などの便利さ」が27.0%、「買い物などの便利さ」が25.9%となっています。

■暮らしやすさ【単数回答】

(n=1,488)



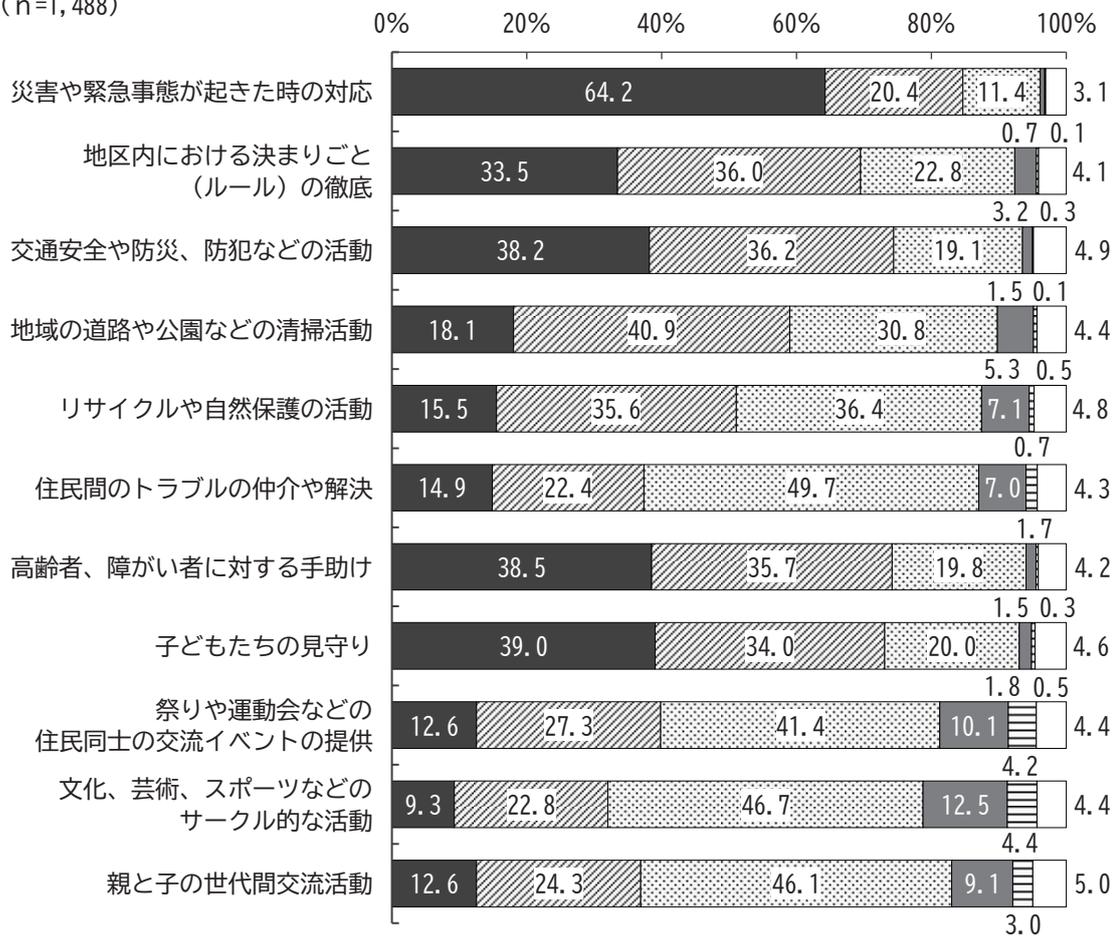
③支え合いや助け合いの活動の重要度

支え合いや助け合いの活動の重要度をみると、「重要」と「やや重要」を合計した『重要である』は、「災害や緊急事態が起きた時の対応」が84.6%と最も高く、次いで「交通安全や防災、防犯などの活動」が74.4%、「高齢者、障がい者に対する手助け」が74.2%となっています。

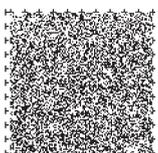
逆に、「重要でない」と「あまり重要でない」を合計した『重要ではない』は、「文化、芸術、スポーツなどのサークル的な活動」が16.9%と最も高く、次いで「祭りや運動会などの住民同士の交流イベントの提供」が14.3%、「親と子の世代間交流活動」が12.1%となっています。

■支え合いや助け合いの活動の重要度【単数回答】

(n=1,488)



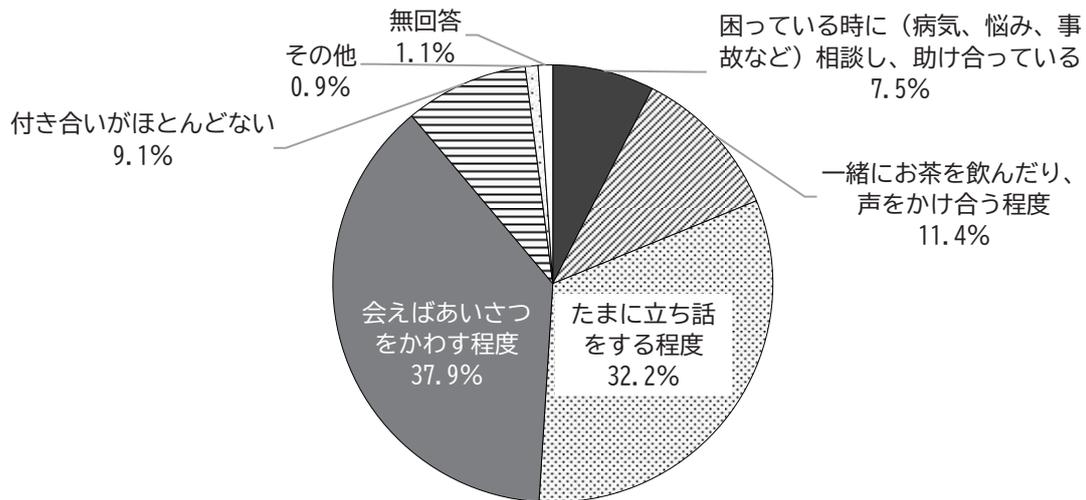
■ 重要 ▨ やや重要 ▩ どちらともいえない ■ あまり重要でない ▨ 重要でない □ 無回答



④近所の方との付き合いの程度

近所の方との付き合いの程度をみると、「会えばあいさつをかわす程度」が37.9%と最も高く、次いで「たまに立ち話をする程度」が32.2%、「一緒にお茶を飲んだり、声をかけ合う程度」が11.4%となっています。

■近所の方との付き合いの程度【単数回答】

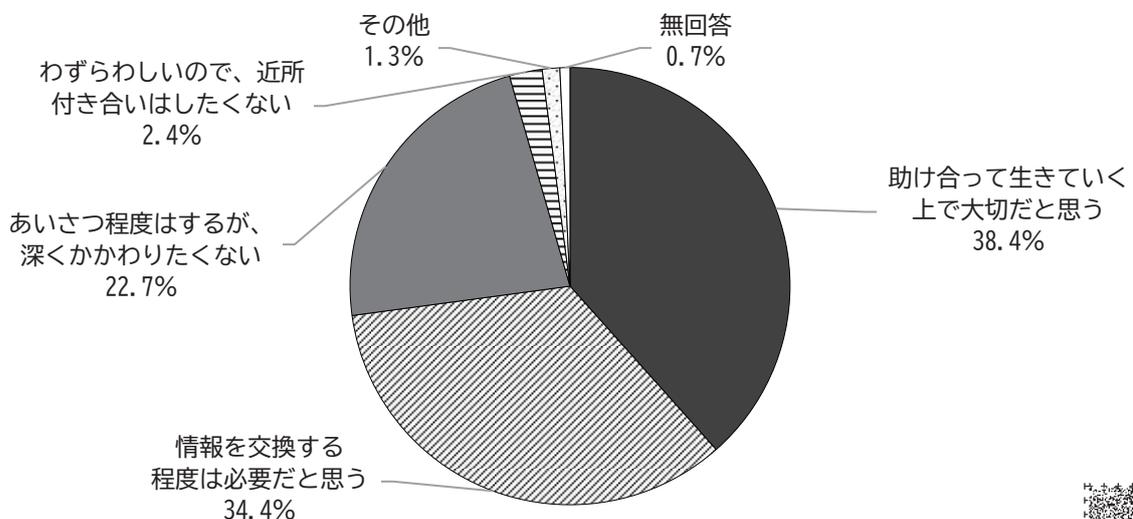


(n=1,488)

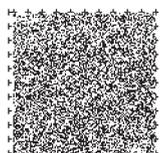
⑤普段の近所付き合いの感じ方

普段の近所付き合いの感じ方をみると、「助け合って生きていく上で大切だと思う」が38.4%と最も高く、次いで「情報を交換する程度は必要だと思う」が34.4%、「あいさつ程度はするが、深くかかわりたくない」が22.7%となっています。

■普段の近所付き合いの感じ方【単数回答】



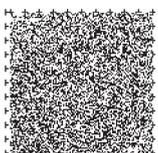
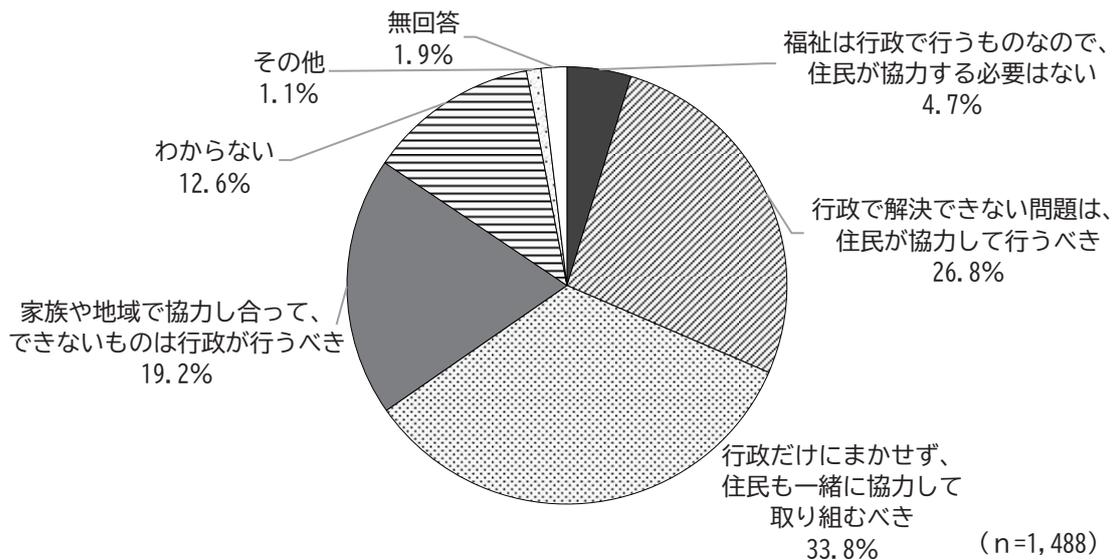
(n=1,488)



⑥地域住民と行政の関係

地域住民と行政の関係をみると、「行政だけにまかせず、住民も一緒に協力して取り組むべき」が33.8%と最も高く、次いで「行政で解決できない問題は、住民が協力して行うべき」が26.8%、「家族や地域で協力し合って、できないものは行政が行うべき」が19.2%となっています。

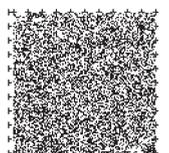
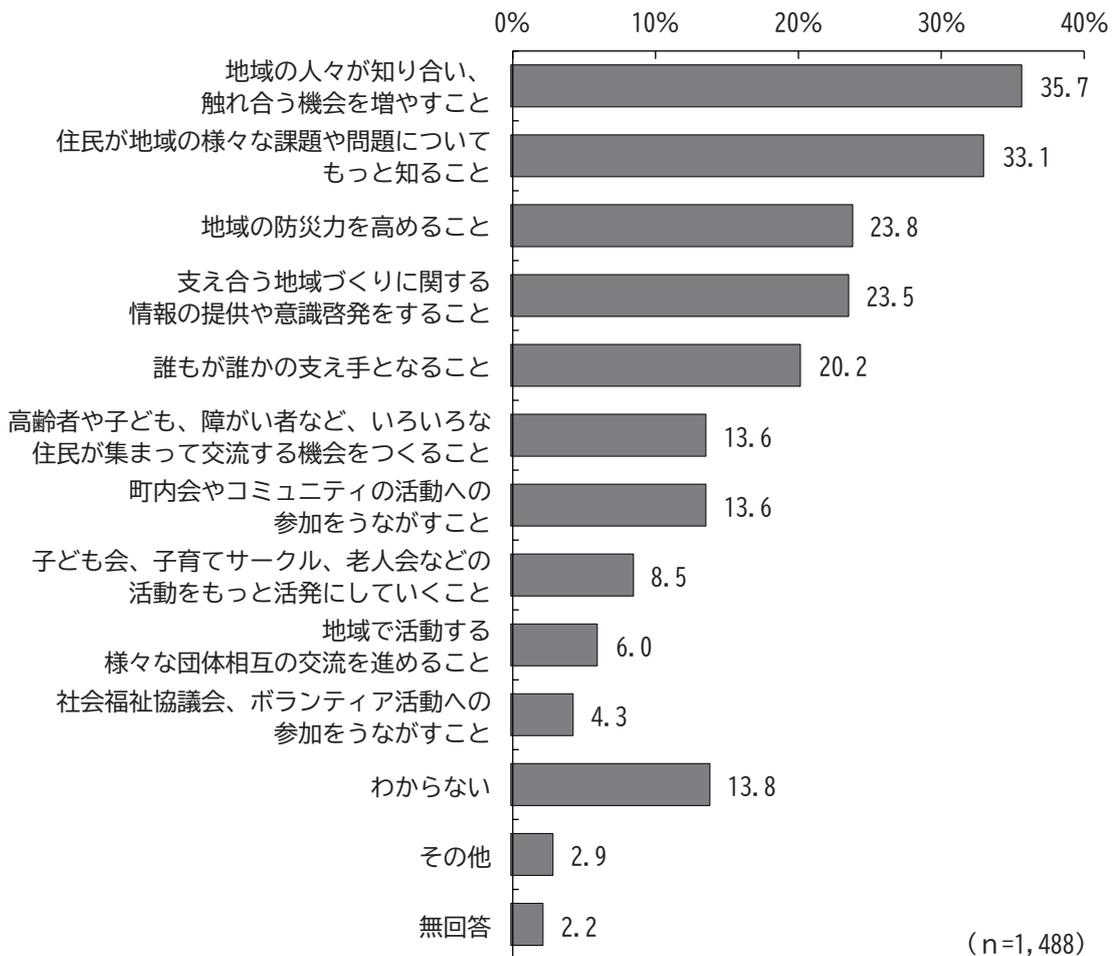
■地域住民と行政の関係【単数回答】



⑦住民同士が支え合う地域づくりに必要なこと

住民同士が支え合う地域づくりに必要なことをみると、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」が35.7%と最も高く、次いで「住民が地域の様々な課題や問題についてもっと知ること」が33.1%、「地域の防災力を高めること」が23.8%となっています。

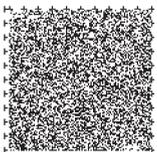
■住民同士が支え合う地域づくりに必要なこと【複数回答】



⑧福祉のまちづくりに必要なこと

福祉のまちづくりに必要なことをみると、「福祉・保健サービスの充実」が52.9%と最も高く、次いで「子どもが健やかに育つ環境づくり」が39.4%、「福祉に関する情報提供や広報活動」が32.0%となっています。

■福祉のまちづくりに必要なこと【複数回答】



3 ヒアリング調査結果の概要

(1) 実施概況

①調査目的

第三次柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画進捗状況の検証・評価及び新たな地域福祉課題や本市及び柏崎市社会福祉協議会に対する意見・要望・期待等を把握し、本計画の策定に向けた基礎資料とするため、ヒアリングシートによる調査を実施しました。

②調査対象及び調査方法

調査対象	市内のコミュニティセンター
	市内の地域福祉関係団体
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	令和2(2020)年9月16日～令和2(2020)年11月17日

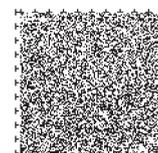
③配布数及び回収結果

種別	配布数	回収数	回収率
コミュニティセンターヒアリング	31票	31票	100%
関係団体ヒアリング	22票	22票	100%

④調査結果のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 「調査結果」の図表は、原則として、回答者の構成比(百分率%)で表しています。
- 図表中の「n」は当該設問の回答者総数を表しており、百分率%は「n」を100%として算出しています。
- 百分率%は、全て小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答の設問では、全ての比率の合計が100%を超えることがあります。

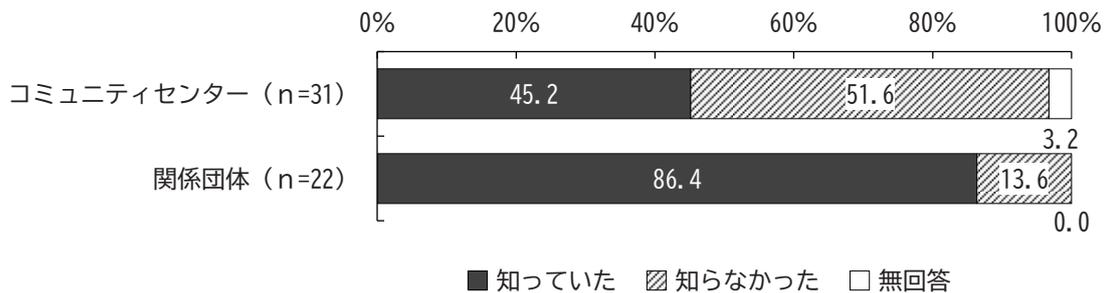


(2) 結果の概要

① 「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」の認知度

「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」の認知度をみると、関係団体は「知っていた」が86.4%、「知らなかった」が13.6%と「知っていた」が「知らなかった」を大きく上回っていますが、コミュニティセンターは「知っていた」が45.2%、「知らなかった」が51.6%と、「知らなかった」が「知っていた」を上回っています。

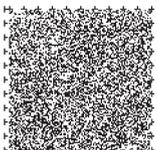
■ 「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」の認知度【単数回答】



② 「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」を読んだ経験

「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」を知っている団体を対象とした、「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」を読んだ経験をみると、関係団体は「ある」が89.5%、「ない」が10.5%と「ある」が「ない」を大きく上回っていますが、コミュニティセンターは「ある」が42.9%、「ない」が50.0%と、「ない」が「ある」を上回っています。

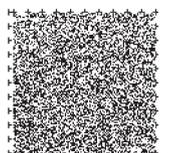
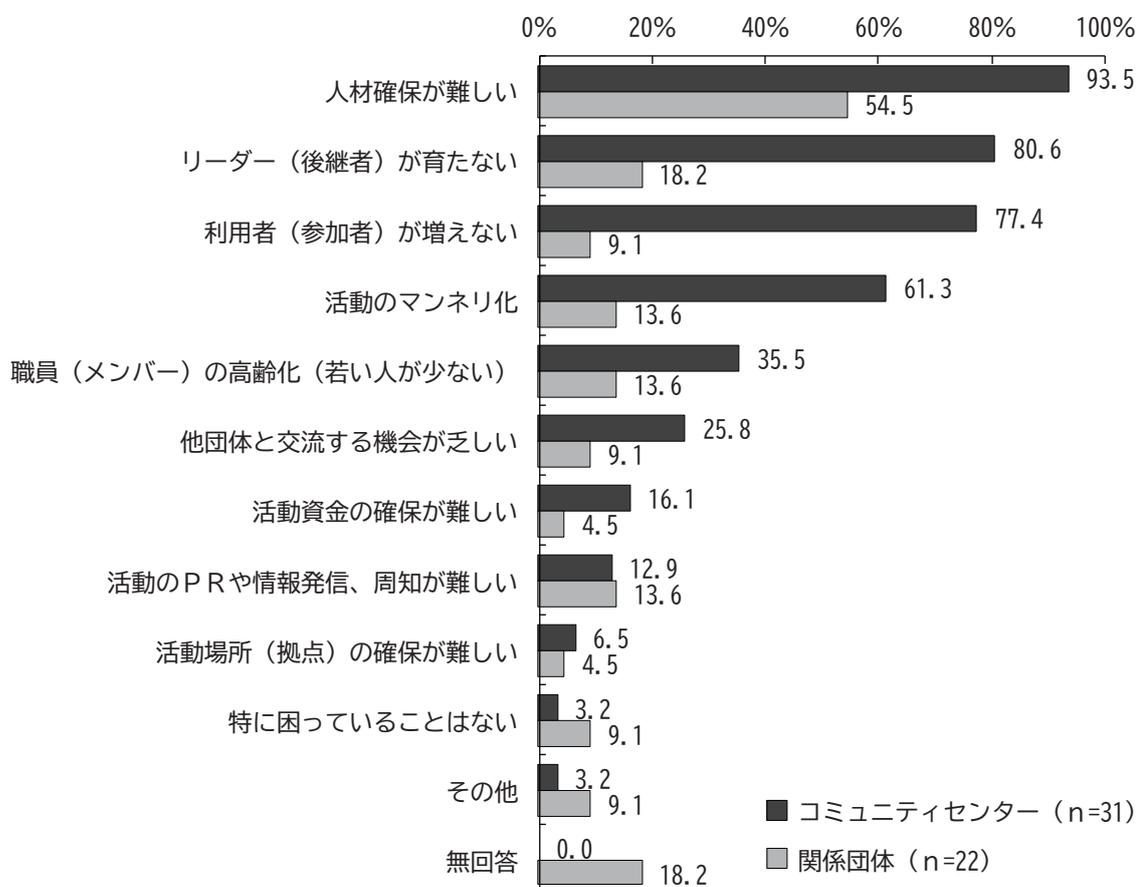
■ 「柏崎市地域福祉計画・柏崎市地域福祉活動計画」を読んだ経験【単数回答】



③団体の活動や運営の課題

団体の活動や運営の課題をみると、コミュニティセンターは「人材確保が難しい」が93.5%と最も高く、次いで「リーダー（後継者）が育たない」が80.6%、「利用者（参加者）が増えない」が77.4%、「活動のマンネリ化」が61.3%となっています。関係団体は「人材確保が難しい」が54.5%と最も高く、次いで「リーダー（後継者）が育たない」が18.2%、「活動のマンネリ化」、「職員（メンバー）の高齢化（若い人が少ない）」、「活動のPRや情報発信、周知が難しい」が同率で13.6%となっています。

■団体の活動や運営の課題【複数回答】



4 職員ワークショップ結果の概要

(1) 実施概況

①目的

柏崎市第五次総合計画で示す本市の目指すべき姿を前提に、地域福祉計画を通じて、「柏崎市の目指す姿（柏崎らしさ）をどのようにイメージするか」や「どのような地域づくり・まちづくりを進めていくか」をワークショップによって具体化し、本計画に反映させることを目的として実施しました。

あわせて、参加した職員が関連する計画や自らの業務を点検・評価し、行政の効率化や成果の向上を図ることとしています。

②対象及び開催日

対 象	市職員のうち地域福祉計画に関係がある課等の若手・中堅職員
開 催 日 (回数)	令和2（2020）年10月7日（1回）、10月8日（2回）
参加者数	3回合計 69人



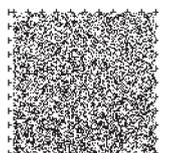
(2) 結果の概要

①子ども・子育て

「子ども・子育て」をテーマにしたワークショップで出された主な意見は以下のとおりです。

■ワークショップで出された主な意見

テーマ1 子どもを産み育てやすい柏崎市にする上での課題は？
<ul style="list-style-type: none">● 金銭面の補助● 病院（産院）の確保● 遊び場の確保 遊び場が少ない● 育児休暇の充実● 保育園の充実● 職場環境が整っていない● 男性の育児休暇などの企業側の理解が必要● 生活する上で、市内だけで完結できない
テーマ2 安心して子育てができる柏崎市にするために、市ができること・市民ができることは？
<ul style="list-style-type: none">● 子どもに対する手当の充実、経済的支援の充実、任意予防接種の助成● 子育て用具の商品の支給● 子育ての問題を共有できる環境 子育て世代の声を聞く相談員を用意する● 産院誘致のための補助金● 遊び場の整備● 子どもの見守り体制の充実● コミュニケーションの充実 SNS*の活用 情報の発信（制度、暮らし方、遊び方、就職先、メリット）● 職場環境の改善を図る ノー残業の徹底● 市が率先して育児休暇を取得させる
テーマ3 アイディアから見出せる「柏崎市らしさ」とは？
<ul style="list-style-type: none">● 公園マップの作成● コミュニティセンターを核として、地域がつながっている 地域間のつながりによる子育て交流 近所との距離が近い● 制度の周知不足→知ってもらい強みに● 施設の有効活用をもっと推進する● 定期的に子育てセットが届くサービス● 子育て、子ども支援アドバイスブック 年代別柏崎市案内冊子の提供● 大学施設を利用しての後押し 大学の活用 新潟工科大学に子どもと遊べる施設をつくる● パパの悩みを共有できるサイトの開設● 一年を通して、親子が参加できるイベント、レクリエーションを行う● 高齢者の力を借りる● 不便、田舎であることがメリットとなるようにする

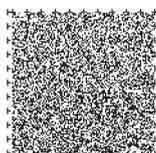


②高齢者・介護

「高齢者・介護」をテーマにしたワークショップで出された主な意見は以下のとおりです。

■ワークショップで出された主な意見

テーマ1 高齢者が暮らす上での課題は？
<ul style="list-style-type: none">● 交通手段を充実させる● 収入（生活の基盤）を確保できるようにする● 頼れる人がいるコミュニティ● 生きがいを見出せる環境づくり● 医療機関や医療従事者のための施策を充実させる● ゴミの分別からIT化まで、生活環境の改善を図る● 地域のつながりを重視 助け合い 一人暮らしの孤立化を防ぐ● プライドゆえに助けを求められない人に、手を差し伸べるサポート● 暮らしにくいハード面の改善● 高齢者への情報サポート
テーマ2 高齢者が生き活きと暮らせる柏崎市にするために、市ができること・市民ができることは？
<ul style="list-style-type: none">● 高齢者の働ける場をつくる● 老人介護の充実 一人暮らしの支援● ボランティア、サポーターの充実● 市がサポートする各種制度の周知を徹底する● コミュニティセンターやデイサービス等でボランティア体験の場をつくる● 乗り合いバス等交通関係を充実させる● 元気高齢者のための活躍の場をつくる 生きがいのための趣味の場を設ける● 地域のつながり、見守りの強化● 何でも相談できる場所を設ける 日々の生活相談、防災サポート
テーマ3 アイディアから見出せる「柏崎市らしさ」とは？
<ul style="list-style-type: none">● 地域を核とした活躍、見守り、つながり● GO TO かしわざき 外出のきっかけづくり、新しい出会い、柏崎の魅力再発見● ボランティア精神で市民が市民を支える コミュニティセンターの活用● 広報ラジオの活用● 助け合いの精神● 柏崎の自然を活用した健康づくり● 身近な地域医療● 田舎ならではの人々のつながり● 誰にでもやさしい市役所づくり

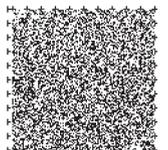


③障がい・障がい者

「障がい・障がい者」をテーマにしたワークショップで出された主な意見は以下のとおりです。

■ワークショップで出された主な意見

テーマ1 障がい者が暮らす上での課題は？
<ul style="list-style-type: none">● 偏見、差別への対応● 就労支援● 障がい者への理解の場を増やす● バリアフリー*などハードの充実● 障がい者をサポートする交通インフラ*の充実
テーマ2 障がいがあっても自分らしく暮らせる柏崎市にするために、市ができること・市民ができること？
<ul style="list-style-type: none">● 障がい者やその支援策を学ぶ機会を増やす● 働く場を増やす● 健常者、障がい者が対等な立場で生活できる環境づくり● 障がい者家族への支援 相談相手を増やす● 障がい者と交流する場をつくる
テーマ3 アイディアから見出せる「柏崎市らしさ」とは？
<ul style="list-style-type: none">● 子どもから高齢者まで、途切れのない支援● 多様性を認め合えるまちにする● 柏崎市の規模にあったサービスの充実● 大学生と協働を進める● 相談窓口や電話など話しやすい環境をつくる● 障がい者サービスの情報発信の充実



5 柏崎市の地域福祉を取り巻く課題

(1) 多様な主体が連携して地域福祉活動に取り組んでいく必要があります

アンケート調査の結果からは、地域住民と行政の関係について、「行政だけにまかせず、住民も一緒に協力して取り組むべき」が3割を超えて最も高く、次いで「行政で解決できない問題は、住民が協力して行うべき」となっています。また、自由意見でも、行政でできないことを企業や地域、個人と協力して行うことについて意見が挙げられています。

職員ワークショップでは、子どもを産み育てたり、高齢者が暮らしやすくなる上での様々な課題に関して、本市ではコミュニティセンターを核として地域がつながっており、「柏崎市らしさ」を生かした対応策として、コミュニティセンターを地域福祉活動の核として活用し、地域間のつながりによる子育て交流を行うなどの意見が挙げられています。

このため、今後、地域福祉活動を進めるに当たっては、行政と地域住民の協力はもとより、自治会・町内会、コミュニティセンター、社会福祉協議会、ボランティア団体など、地域に関わる多様な主体が連携し、協力しながら地域で支え合える体制づくりを進め、充実させていく必要があります。

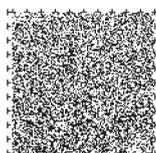
また、ヒアリング調査結果からは、コミュニティセンターや関係団体において、活動の担い手不足が課題として挙げられており、地域福祉活動に取り組む人材の確保と育成を進めていくことも求められます。

(2) 誰もが外出しやすくなるよう交通手段の確保が必要です

アンケート調査の結果から、居住している地区の暮らしやすさについて、「交通機関の使いやすさ」は約4割が不満を感じ、通院や買い物などの便利さにも1/4が不満を感じています。自由意見でも、幅広い年代で、高齢となり、自分で車を運転できなくなった後の交通手段確保への不安や公共交通機関の充実を求める意見が挙げられており、こうした意見は地域による偏りもみられます。

職員ワークショップにおいても、高齢者や障がいのある人の交通手段が限られていることが課題として挙げられており、それに対して、病院等への送迎や気軽に利用できる交通手段の確保を求める意見が挙げられています。

このため、高齢者や障がいのある人など、自分で車を運転して移動することが困難な人でも外出しやすくなるよう、地域の実情に合わせた利用しやすい交通手段を確保していく必要があります。



(3) 近隣や地域で助け合える環境の維持が必要です

アンケート調査の結果から、居住している地区の暮らしやすさについて、「近所の生活マナー」や「近所同士の助け合い」は半数以上が満足と感じており、自由意見でも、地域において日頃から思いやり、助け合うことの大切さについて意見が挙げられています。また、支え合いや助け合いの活動の重要度では、「災害や緊急事態が起きた時の対応」や「交通安全や防災、防犯などの活動」、「高齢者、障がい者に対する手助け」は7割以上が居住している地区において重要な活動であると考えています。自由意見でも、30歳台、40歳台の比較的若い世代からも、災害時等に近所で手助けの必要な人を助け合うことができるよう、平時から体制づくりを行う必要があるという意見が挙げられています。さらに、住民同士が支え合う地域づくりに必要なことについて、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」や「住民が地域の様々な課題や問題についてもっと知ることに」は3割を超え、「地域の防災力を高めること」も2割を超えています。

職員ワークショップにおいても、「柏崎市らしさ」として、人と人のつながり、地域のつながりの強さが挙げられており、このつながりの強さを生かして、近所で支え合うことのできる体制づくりを求める意見が挙げられています。

このため、今後も近隣や地域のつながりを維持していくことができるよう、地域の実情に応じた支援を行い、災害などの緊急時だけでなく、日頃から近隣や地域で助け合うことのできる環境を維持していく必要があります。

